

公開質問状

平成18年6月5日（月）午後6時24分から午後6時32分までの間、貴社が放映した「ABNステーション」の特集「田中県政検証 『脱ダム』後の浅川」は、貴社の事実誤認に基づき制作された誠に遺憾な報道であると、深い憂慮を表明せざるを得ません。

今回の特集報道の冒頭に、浅川下流域における昭和58年9月28日の床上浸水の状況が映し出されました。この浸水は、いわゆる「外水」被害ではありません。遅々として河川改修が進まない千曲川の水位が上昇し、これに伴い千曲川から浅川への逆流防止の結果として発生する「内水」が原因であります。そして、この浅川下流域の「内水」被害は浅川ダム建設では防ぎ得ないことは、国土交通省も以前から公に認めているところでもあります。

しかしながら、貴社の今回の特集報道では、当時の「内水」氾濫の映像に重ねて、『浅川にはダムが必要』とのコメントが流されました。この報道により、多くの視聴者は、ダムを造れば「内水」被害は防げるとの誤った認識を抱く結果となっています。

かつて湾岸戦争当時、映像の取捨選択と巧みな編集で戦争を美化した、アメリカ合衆国の報道姿勢が大きく問題視されたことは、貴社も十二分にご承知のはずです。今回の特集報道に関する以下の項目について、貴社の見解・認識を明らかにすることを強く求めます。

- 1 昭和58年9月28日の降雨における浅川の流量は、基本高水流量450トン毎秒のわずか1/3にあたる160トン毎秒であったとの極めて客観的な計算結果が出ている。拠って、映像で流された浸水は「内水」被害であり、例えダムがあったとしても防ぎ得ないことは明らかである。にも拘わらず、この「内水」氾濫の映像に『浅川にはダムが必要』との一住民の主観的な個人的コメントを重ねることにより、視聴者に誤った認識を植え付けたのはなぜか。
- 2 浅川の治水対策においては、「外水」と「内水」の理解が不可欠にも拘わらず、番組において、そもそも「外水」・「内水」という言葉を使った説明が一切なかったのはなぜか。
- 3 特集報道のまとめで『脱ダム』宣言から5年あまりたっても浅川の治水対策はまだ途中である」とアナウンサーがコメントしている。一方、遊水池や放水路等を組み合わせたダムに拠らない浅川の河川整備計画により、将来的に1/100確率の治水対策を達成しようとしていることを正確に報じていない。加えて、整備計画の

策定と平行して、長野県は天井川の解消、河床の掘削などを積極的に進め、中流部で100%、下流部で98%の河川改修が既に完了していることも報じていない。これらの事実を特集報道で報じなかったのはなぜか。

- 4 従来のダム計画では対応できなかった内水対策にまで、現在、国と協議中の浅川の河川整備計画では踏み込んでおり、今回の報道で映像が流された昭和58年9月と同規模の降雨でも、床上浸水を防ぐ水準を目指していることを、この報道で一切報じなかったのはなぜか。
- 5 この特集報道の制作にあたり、浅川の治水対策の責任者である出納長の青山篤司に貴社小林光朗記者が30分以上の取材を行っているが、この際、昭和58年9月の浅川下流域における浸水の映像を用いることを、小林光朗記者は説明していない。昭和58年9月の水害を取り上げるのであれば、ダムではなく内水対策の重要性がテーマになるにもかかわらず、小林光朗記者の事実誤認から、昭和58年9月の水害をダム建設に結びつける報道となっている。我々はこの小林光朗記者の看過し得ない事実誤認に対し、平成18年6月6日に開催した知事会見において、私 田中康夫と青山篤司から説明申し上げたところである。にも拘わらず、小林光朗記者は青山篤司の説明に対し、「出納長のそうしましたらインタビューが使う秒数が少ないじゃないかというお話なんではないでしょうか」と返答している。この小林光朗記者の事実誤認や認識に関して、どのような見解をお持ちか。

貴社の真摯な回答を、平成18年6月13日（火）〔必着〕までに、代表取締役社長名の文書でお送りください。

平成18年6月9日

長野朝日放送株式会社

代表取締役社長 永澤 征治 様

信州・長野県知事 田 中 康 夫

